

# 「カンボジア・ジェンダー統計の分析」研修の2年間を振り返る —調査研究の研修への応用可能性についての検討—

高橋由紀

## 要 旨

本稿の目的は、2004年度から実施している「カンボジア・ジェンダー統計の分析」を事例に、調査研究事業の研修への応用可能性および男女共同参画を推進するための研修のあり方について考察することにある。

本研修は国際協力機構からの委託事業であり、2003年度から実施されている「カンボジア王国ジェンダー政策立案・制度強化支援計画技術協力プロジェクト」の進捗を支援するという役割を担っている。日本での研修の目的は、女性省を始めとする省庁職員の政策立案能力を高めることにある。「ジェンダー統計」に関する知識と手法を体系的に学び、カンボジアの政府統計を分析し、その結果をリーフレットにまとめるという実習を通じて、カンボジアの女性と男性の状況を把握し、男女共同参画の視点を深化させ、帰国後に学んだ知識を普及するための教材を作成しつつ実践的な力をつけていく。

本研修の企画・運営は、会館が1987(昭和62)年度から行ってきた女性と男性の統計に関する調査研究の成果および2005(平成17)年度に実施した会館の主催事業に共通する「プログラム基盤」についての研究成果にもとづいている。本稿では、研修プログラムの内容分析、研修成果と活用可能性に対する評価分析を行うことによって本研修の特徴を明確にし、調査研究成果を研修に応用することから生じる効果について考察を行う。

**キーワード：「ジェンダー統計」、男女共同参画、実態把握、実践力、実習型・教材作成型研修**

## 1. はじめに

本稿は、国立女性教育会館（以下会館と記述）が国際協力機構（以下 JICA と記述）からの委託事業として実施している「カンボジア・ジェンダー統計の分析」研修（2004年度～2007年度まで実施予定）について検討することを通じて、調査研究の研修への応用可能性を探るとともに、男女共同参画を推進するための研修のあり方について考察することを目的とする。

会館では、主催事業として、国内向けおよび海外（開発途上国）向けの研修を企画・実施しているが、海外向けの研修は、2005（平成17）年度現在、本研修を含め「国際情報処理研修」と「女性の教育推進セミナー」

（JICA 委託事業）の計3本である<sup>1)</sup>。

この3つの海外向け研修は、男女共同参画を推進していく立場にある人の力量形成を目的としている点で共通する。研修目的のその先に目指すところは、開発途上国の女性のエンパワーメントおよび男女共同参画を促進することにある。

本稿では、まず研修の背景として、「ジェンダー統計」に関する調査研究プロジェクトおよび「ジェンダー統計」の国際的位置づけについて述べる。また、委託先の JICA がカンボジアで実施しているプロジェクトと本研修との関係にも触れる。次いで、研修の骨子となった「ジェンダー統計 Gender Statistics」の考え方を示し、それをどのように研修プログラムに組み込んでいるのか説明する。さらに、研修成果と研修後の活

用に関する評価を分析する。評価分析には、終了直後に行った研修員へのアンケート結果および本年6月に行ったフォローアップ・アンケート（終了後7ヵ月～1年3ヵ月）の結果を用いる。フォローアップ・アンケートの際には研修員の上司およびJICA 専門家にも意見を聞いているので、その結果も合わせて考察する。

以上のように、一事例を対象とした考察ではあるが、男女共同参画を進めるための研修として「ジェンダー統計」の有効性を検討し、開発途上国の人材育成に効果的な研修方法について考察する。

## 2. 本研修の背景

### (1) 会館で実施してきた調査研究プロジェクトとの関連

会館ではすでに20年前から、女性のおかれている状況を明らかにし、男女間格差を把握するためには統計データが必要であるが、女性の状況を示す統計は不足していると考え、1987（昭和62）年に婦人教育研究会を組織して研究し、その成果を『統計にみる女性の現状』として刊行した。この冊子は、女性に関するデータ集のさきがけとして刊行を重ね、利用者に見やすい形で統計データを提供してきた。

1992（平成4）年からは、統計・女性問題の専門家から成る「女性及び家族に関する統計データベース懇談会」を設け、データベースのあり方と女性・家族に関する統計指標について検討し、会館の統計データベースを構築する作業に5ヵ年計画で取り組んだ。当時、インターネットは現在ほど普及しておらず、パソコン通信で利用できるデータベースとして構築されたが、現在の会館のホームページからアクセスできる「女性と家族に関する統計データベース」へとつながっている。

2001（平成13）～2002（平成14）年度には、「ジェンダー統計に関する調査研究」を実施し、その成果に基づいて利用者を使いやすい（user friendliness）<sup>2)</sup>という観点から会館データベースの内容とその表示の仕方を見直し、更新した。また、大学や自治体で利用できるような冊子として、『男女共同参画統計データブック 日本の女性と男性2003』を刊行した。この冊子の作成にあたっては、統計データの分野別解説にとどまらず、政府統計を「ジェンダー統計」の視点から見直し、

改善案を提示することも課題に含めた。さらに、このデータブックの中から主要な統計データを選び出し、「ヌエック・ミニ統計集 日本の女性と男性2003」（A4版三ツ折リーフレット）を編集、3,000部を印刷して、会館主催事業の参加者等に配布している<sup>3)</sup>。

この調査研究の成果はさらに、2003（平成15）年度から3ヵ年計画で実施された「女性と男性に関する統計の調査研究」へとつながり、2003年版から得られた課題に答えるべく『男女共同参画統計データブック2006』を編集し刊行した。

以上のように、会館では、女性と男性の関係性を把握するための統計の重要性に着目して調査研究を行い、研究成果を冊子やリーフレットあるいはデータベースを通じて広く提供してきた。また、この成果の一部を、2003（平成15）年度以降は、会館で実施する研修事業に活用してきた。たとえば、2003（平成15）年度は、「女性関連施設職員のためのセミナー」や「女性のエンパワーメント支援セミナー」（対象：行政担当者、グループ・リーダー）といった国内向けの研修の中で、日本の現状を把握するための学習として活用している。また、前述の「国際女性情報処理研修」の中にも、2003（平成15）年度から講義1コマを取り入れてきた。このような研修での応用成果をふまえながら、本研修では「ジェンダー統計」の考え方と手法を骨子としてプログラムを企画した。

本研修の詳細について説明する前に、「ジェンダー統計」をめぐる国際動向についても少し触れておきたい。

### (2) 「ジェンダー統計」活動の国際的・国内的な動向

「ジェンダー統計」に関する活動は、国連経済社会理事会の機能委員会である統計委員会、その事務局である国連統計局を母体に、1979（昭和54）年設立の国連国際女性調査訓練所（INSTRAW：United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women）<sup>4)</sup>が加わり、また国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OECD）といった国連諸機関や欧州連合（EU）も加わり国際的に展開されてきた〔田中 1994：4-5〕。

国連を中心とした活動の出発点は、1975（昭和50）年の第1回世界女性会議（メキシコシティ開催）である。その際に採択された行動計画の中では、「女性の経済貢献を評価する際の主要な障害は資料および指標

の不足や不備である」(第162項)、「国および国際的レベルで、特に女性の状況および必要に留意した、科学的かつ信頼性のある社会経済指標を早急に確立すること」(第166項)など、女性の状況を明らかにするための指標の不足と指標の必要性が指摘されている[田中 1994:5-6]。

この行動計画をふまえて国連統計局による取り組みが進展し、1980(昭和55)年の国連女性の10年中間年会議(コペンハーゲン開催)の際には、1975(昭和50)年の時よりもより具体的に性別統計の必要性が提起された。その後の1995(平成7)年世界女性会議(北京開催)では、過去10年間の統計活動に一定の進展がみられたことを評価するとともに、さらなる展開に向けた取り組みの必要性が行動綱領に示されている<sup>5)</sup>。このような国連の一連のジェンダー統計活動により、その必要性に対する国際的な認識が高まり、国ごとに性別統計を整備する動きへと連動していった。

日本の場合には、法政大学日本統計研究所の伊藤陽一教授を中心とする研究者グループによって1980年代から地道に取り組みがなされてきた。また、上述のように会館でも、国内では比較的早い時期に女性と男性の状況を統計によって把握することの重要性を認識し、調査研究を継続してきた。しかし、日本政府の取り組みは国際的には遅く、ようやく進展がみられるようになったのは、2000年以降である。2002(平成14)年に内閣府男女共同参画会議苦情処理・監視専門調査会が、「男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供」の実施状況を監視すべく、専門家からヒアリングを行う<sup>6)</sup>。また、2003(平成15)年には、各府省統計主管部局長等会議が発行した『統計行政の新たな展開の方向』の第9項目に「ジェンダー統計の整備」が掲げられた[天野 2004:87-88]。

JICAでは、インドネシアにおけるプロジェクトで「ジェンダー統計」を活用して統計システムの整備を進めた事例があり、2000年以降、国際協力においても「ジェンダー統計」は活用され始めている[浜野:2003]。

日本における「ジェンダー統計」の進展もまた国際的な動向の中に位置するものであり、研究と「ジェンダー統計」推進活動が常に連動しながら展開され、少しずつ政策に影響を与えるようになってきたことがわかる。

### (3) JICAのプロジェクトとの関連

本研修は、前述の通りJICAが実施しているプログラムを支援するための国別研修であるので、プロジェクトとの関連について説明しておきたい。

JICAでは、2003(平成15)年4月1日～2008(平成20)年3月31日までの5ヵ年計画で、カンボジア女性省をカウンターパートして「カンボジア王国ジェンダー政策立案・制度強化支援計画技術協力プロジェクト Project on Gender Mainstreaming and Policy Development through Upgrading Information and Research Capacity」(以下PGMプロジェクトと記述)を実施している。

PGMプロジェクトの目的は、「女性省及びいくつかの主要省庁においてジェンダー平等を推進するための組織的能力の向上」を図ること、すなわち職員がジェンダーに敏感な視点を持ちつつ政策立案能力を向上させ、最終的には「カンボジア政府においてジェンダー主流化推進の効果的メカニズムが開発される」ことにある[鈴木 2006:28]。その活動内容は、①ジェンダーに敏感な視点に立った政策立案能力の強化、②省庁・研究機関・NGO間のジェンダー主流化推進のためのネットワークの構築、の2側面に大別される。PGMプロジェクトでは、未整備であった統計や情報をジェンダーの視点から収集し、不足している情報を調査し、新たな情報を既存情報に加えて情報整備を行い、それらに基づいて政策を立案するというサイクルで活動を実施している。そして、立案した計画を実施するためのパイロット事業をコンポンチャム州で今年度、来年度と実施し、その評価結果を政策にフィードバックさせていく予定となっている[鈴木 2006:29-30]。また、省庁内に合同調整委員会(女性省および関連省庁の長官・副長官)および政策分析作業部会(女性省以外の省庁職員およびNGOメンバー)を作り、女性省、関連他省庁、NGOの連携を図りつつジェンダー主流化を推進している。

本研修は、上記の2つの活動のうちの前者を支援すること、すなわちPGMプロジェクトに携わるカンボジア省庁職員の能力向上を図り、プロジェクトの進展を後押しするという役割を担っている。したがって、研修目標は、このプロジェクトの目的に適うように設定している。また、研修に参加するのは各年4名までという人数制限がある上、人選はPGMプロジェクトとの関連で行われる。このような所与の条件を考慮し

つつ、研修のプログラムを企画・実施している。

本年度（2007年度）実施予定の研修を含め、残り2回が残っているが、いずれもプロジェクト目的との整合性を図りながら、カウンターパートの能力向上を効果的に進めるという大筋にそってプログラムを作成し、実施していく予定である。

以上、本研修の背景について説明してきたが、次に本研修の内容について考察する。

### 3. 本研修の内容

#### (1) プログラムの骨子となる考え方

本研修では、「ジェンダー統計」に関する先行研究を検討し、そこから得られた知見をプログラムの骨子に組み込んでいる。基本的な考え方として、「ジェンダー統計」とは①女性と男性の状況を対比的に示した統計のことを意味するのであり [伊藤陽一 2001: 16]、その対比は単なる状態を示すものというより、②社会における性別格差を明示するものである [伊藤 1994: 136] と考える。また、統計データの利用者が性別格差を把握するためには、③ジェンダーに敏感な視点を有していること、その社会におけるジェンダー問題を理解していることが前提となると考える [伊藤 前掲書: 136]。さらに、③既存統計の不足や問題点を指摘することも「ジェンダー統計」の役割として重視し、質の高いデータにもとづいた研究や研修を行うことが、その成果にもかかわると考える<sup>7)</sup>。そ

して、統計のしくみに対する批判的観点を含むことから、「ジェンダー統計」は④政策立案に貢献し、差別是正の進捗状況を監視することに貢献すると考える [杉橋 1996: 32]。このような「ジェンダー統計」に対する考え方をふまえた上で、本研修のプログラムは、PGM プロジェクトを担当する JICA 専門家と連携しつつ発案し、またジェンダー統計の研究者からの助言を得ながら企画・実施している。

#### (2) 研修の目的

本研修の目的は、前述の通り、PGM プロジェクトの一環としてカンボジア省庁職員のジェンダーに敏感な視点からの政策立案能力を高めることにある。そのための知識・技法として「ジェンダー統計」を活用し、研修成果としてリーフレットあるいは冊子を各年作成することを4年間の一貫した目標としている。

図1は2004（平成16）年度の、図2は2005（平成17）年度の研修プログラムの骨子を図化したものである。PGM プロジェクトの掲げる目的に従って設定した研修目的を最上位に置きながら、研修期間中に到達する目安として研修目標を立てている。さらに、研修目標を達成するために学ぶ項目を、研修項目として細分化している。

研修目的は、2004（平成16）年度も2005（平成17）年度も同様で、「ジェンダー統計」に関する知識と技法の習得を通じて、政策立案能力を高めることである。2004（平成16）年度は、研修員が帰国後に省

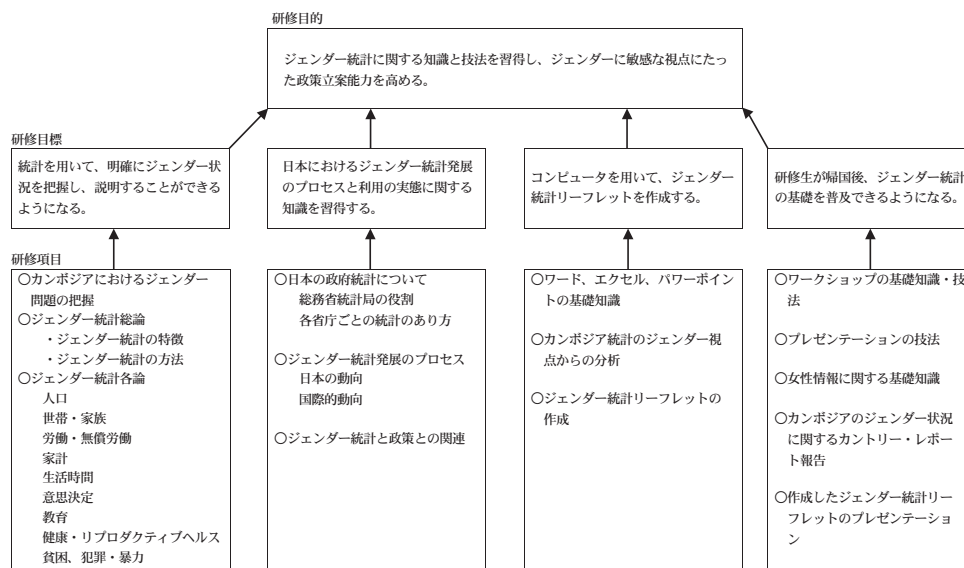


図1 2004年度研修プログラムの骨子

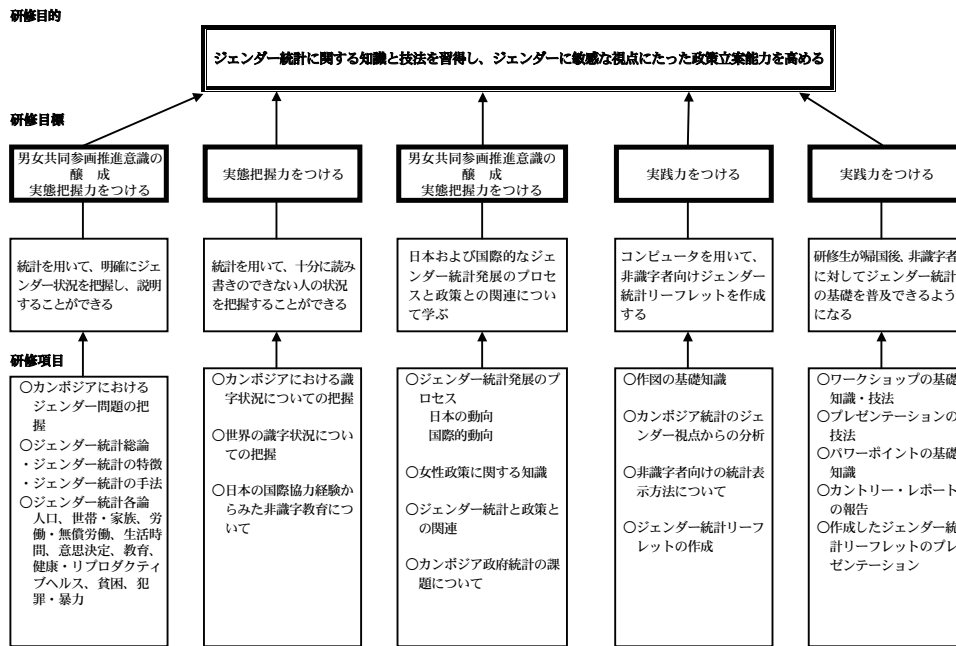


図2 2005年度の研修プログラムの骨子

庁の他の職員や地方行政官などにカンボジアのジェンダー状況について説明する際に使える資料を作成することをねらい、会館で作成している『ミニ統計集 日本の女性と男性2003』をモデルとしながら、A4サイズ、カラー版のリーフレットを英文で作成しようと考えた。そのようなアウト・プットを想定した上で、以下のような4つの研修目標を立てた。

- ① 統計を用いて、明確にジェンダー状況を把握し、説明することができるようになる
- ② 日本におけるジェンダー統計発展のプロセスと利用の実態に関する知識を習得する
- ③ コンピュータを用いて、ジェンダー統計リーフレットを作成する
- ④ 研修員が帰国後、ジェンダー統計の基礎を普及できるようになる

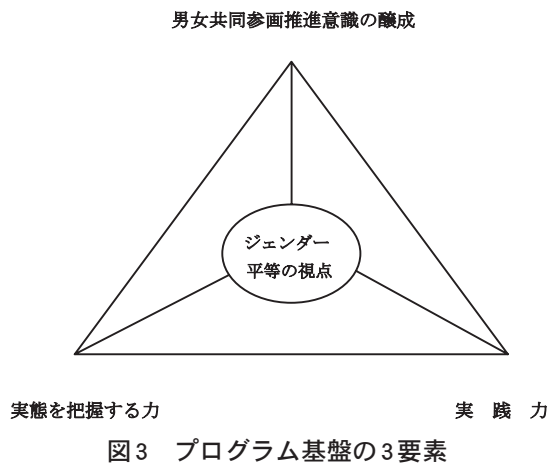
統計データを分析するためには、まず自分達のジェンダー課題について認識することがポイントとなるため、ワークショップや講義によってカンボジアのジェンダー課題および「ジェンダー統計」に関する基礎知識を学ぶことを第一の目標とした。また、「ジェンダー統計」が日本および世界で発展してきたプロセスを学ぶことによって、国際的な動向の中に位置づけて学ぶことが第2の目標である。第3と第4の目標は、実践力の向上である。研修員の帰国後の役割は、日本で学んだことを普及させていくことになる。そのための知識・技法としてワークショップやプレゼンテーション

などの表現技法を学ぶことをねらいとした。

2005（平成17）年度は、村落レベルで「ジェンダー統計」を普及する場合を想定し、その際に使う資料として、文字を十分に読み書きできない人にも理解できる統計リーフレットの作成を目指した。前年度には、安易な数字の抽象化が利用者に与える影響を恐れ、できる限り正確に格差を伝えるためには少々見にくくとも表（数字）を多用しようと考えたが、この時にはすべての数値をグラフ化し、女性や男性の絵を添え、文字や数字が読めない人でもジェンダー格差に気づくことができるように表現に工夫した。

前年度とは異なったリーフレットの利用者考えたために、2005（平成17）年度には前年度の4つの目標に「統計を用いて、十分に読み書きできない人の状況を把握することができる」という目標も加え、5つの柱を立てた。

会館では2005（平成17）年度に、主催する研修事業に共通する「プログラム基盤」についての調査研究を行い、①男女共同参画推進意識の醸成、②実態を把握する力、③実践力、という3つの要素の組み合わせが研修プログラムを作成する際に重要であることを明らかにした<sup>8)</sup>（図3参照）。



そこで、本研修でもこのトライアングルをプログラムに生かすべく、3つの基盤要素と関連づけながら2005（平成17）年度の研修目標を設定した。2004（平成16）年度の目標の中にもこの3要素は内在していたが、それらに名称を与えることによって、研修プログラムの構造がより明確になったように思われる。以下が2005（平成17）年度の目標である（太字部分がプログラムの基盤要素）。

- ① **男女共同参画推進意識の醸成・実態把握力をつける** 統計を用いて、明確にジェンダー状況を把握し、説明することができる
- ② **実態把握力をつける** 統計を用いて、十分に読み書きのできない人の状況を把握することができる
- ③ **男女共同参画推進意識の醸成・実態把握力をつける** 日本および国際的なジェンダー統計発展のプロセスと政策との関連について学ぶ
- ④ **実践力をつける** コンピュータを用いて、ジェンダー統計リーフレットを作成する
- ⑤ **実践力をつける** 研修員が帰国後、非識字者に対してジェンダー統計の基礎を普及できるようにする

### (3) 研修の対象者、期間

研修員は毎年4名ずつで、4年間で16人が来日する予定になっている。その選定は、前述したようにPGMプロジェクトの趣旨に沿って行われ、カウンターパートである女性省の職員およびジェンダー主流化推進に関連する省庁職員が派遣される。38人いる女性省のカウンターパートの中から各年2名ずつが選ば

れ、残り2名は他省庁から選ばれる。

2004（平成16）年度は、英語力、パソコン・スキル、統計への理解力を兼ね備えた研修員が選ばれ、女性省から2名（女性1、男性1）、計画省国立統計研究所から1名（男性）、農林水産省から1名（男性）の合計4名、女性1対男性3という性別配分であった。

2005（平成17）年度には、女性省から2名（女性）、鉱工業・エネルギー省から1名（女性）、コンボンチャム州計画部から1名（男性）の合計4名、女性3対男性1という性別配分であった。この年は、PGMプロジェクトがモデル・プロジェクトを実施しているコンボンチャム州から職員が1名参加した。

研修期間は6週間で、カンボジアのジェンダー課題を理解し、リーフレット作成に必要な知識や技法を身に付けながらこの期間内に作り上げた。2004年度は2005年1月12日～2月20日、2005年度は2005年9月27日～11月4日の期間に実施した。

### (4) 学習方法、講師

学習方法は、参加型を重視し、講義と討議、実習（ワークショップ、リーフレットの作成、発表）、視察の3種類を組み合わせている。講義は通訳を介してクメール語—日本語で行うが、講義の際には質疑応答や討議時間を十分に取りながら講師と研修員がコミュニケーションを取りながら進めるようにしている。実習は、全員で1枚のリーフレットを作成するためのグループ・ワークという形式で行っている。視察では、日本の男女共同参画政策を知るために内閣府男女共同参画局、女性関連施設の機能と役割を知るために国立女性教育会館および大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）、統計部門のODA実施機関であるアジア・太平洋統計研修所を訪問している。

本研修は、「女性と男性に関する統計の調査研究」のプロジェクト委員が講師を務めることにより、研修趣旨および「ジェンダー統計」を十分に理解した協力者を得ることができている。2004（平成16）年度には、講師20人中7人が、2005（平成17）年度には19人中6人がプロジェクト委員である。

### (5) プログラム構成・内容

プログラムを、内容・時間数・学習方法に分けて一覧にしたものが表1である。

表1 プログラムの構成

	2004 (平成16年度) 研修内容	時間数 (時間)	学習方法	2005 (平成17) 年度研修内容	時間数 (時間)	学習方法
第1週目	★オリエンテーション	10		★オリエンテーション	3.5	
				★カンントリー・レポートの報告1	3	発表
				★カンボジアにおけるジェンダー問題の分析1	2.5	実習
				★ジェンダー統計発展のプロセス	4	講義と討議
				★内閣府、国連アジア太平洋統計研修所視察	1.5	視察
第2週目				★ジェンダー統計総論	4	講義と討議
	★カンントリー・レポートの報告	2	発表	★ジェンダー統計総論	13	講義と討議
	★カンボジアにおけるジェンダー問題の分析	3	実習	★ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析	18.5	講義と討議
	★ジェンダー統計総論	4	講義と討議			
	★ジェンダー統計発展のプロセス	2	講義と討議			
第3週目	★ジェンダー統計各論	10	講義と討議			
	★内閣府、国連アジア太平洋統計研修所視察	2	視察			
	★ジェンダー統計各論	29	講義と討議	★ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析	13.5	講義と討議
	☆農林水産省視察	1	視察	☆非識字、非識字教育について	6.5	講義と討議、実習
				★ワークショップの基礎知識と技法	6.5	実習
第4週目	★プレゼンテーションの基礎知識と技法	2.5	実習	★プレゼンテーションの基礎知識と技法	3	実習
	★ワークショップの基礎知識と技法	3	実習	★女性関連施設の視察と講義	2.5	視察と講義
	★リーフレット作成のための準備	5	実習	★ジェンダー統計各論	9.5	講義と討議
	★女性関連施設の視察と講義	5	視察と講義	★リーフレット作成のための準備	6.5	実習
	☆農村における女性の活動視察	8	視察			
第5週目	★カンボジア統計の分析	21	実習	★カンントリー・レポートの報告2、会館職員とのディスカッション	4.5	発表、討議
				★リーフレット作成	26	実習
				★カンボジアにおけるジェンダー問題の分析2	1.5	実習
第6週目	★カンントリー・レポートの報告2	2	発表	★リーフレット作成	13	実習
	★リーフレット作成	19.5	実習	☆発表準備	6.5	実習
	★成果発表(カンボジアとのテレビ会議)	2	発表	★成果発表(カンボジアとのテレビ会議)	2	発表
	★評価会・閉講式	2		★評価会・閉講式	3	
	時間数の合計	133		時間数の合計	154.5	
	研修のべ日数	27		研修のべ日数	27	

★印は両年度に共通する内容

(5)-1 プログラム構成

2004 (平成16) 年度は、正味研修日数 (休日を除き、実際に研修をした日数)27日、総時間数133時間である。学習方法別に時間数をみると、実習 (含む発表)60時間 (45.1%)、講義と討議47.5時間 (35.7%)、視察13.5時間 (10.2%)、その他12時間 (9.0%) と実習の割合が最も高い。

2005 (平成17) 年度は、正味研修日数27日、総時間数154.5時間、実習76時間 (49.2%)、講義と討議

69.5時間 (45%)、視察2.5時間 (1.6%)、その他6.5時間 (4.2%) である。この年度は、オリエンテーションの一部をカンボジアで行い時間を節約することができたことなどにより、同じ研修日数でも時間数がやや多くなっている。

時間数で比較するなら、実習の占める割合が5割近く、「実習型」の研修とみなすことができるだろう。講義と討議の時間数も決して少ないが、前述のように通訳を介して行うため、時間がかかりがちである。

## (5)-2 プログラム内容

## 〈講義と討議〉

カンボジアではまだジェンダー統計の考え方はあまり一般的ではないため、両年度ともジェンダー統計に関する基礎知識を身につけ、ジェンダー統計の考え方に立ってカンボジアの政府統計を批判的に見直すことができるように講義内容を組んだ。

まず、ジェンダー統計とは何か、ジェンダー統計運動が国際的にどう展開されてきたのかを総論として学ぶ。次に、家族・労働・意思決定など分野別にジェンダー統計を学ぶ各論の講義を行い、ジェンダー課題が分野横断的なものであるという理解を深める。2005（平成17）年度には、非識字であるということについても知識を得るために、講義の中に含めた。

## 〈実習〉

ジェンダー問題分析のワークショップ、リーフレット作成、発表をここでは「実習」として分類している。問題意識を鮮明にするためには、カンボジアにおけるジェンダー問題の分析が重要であるが、研修日程の最初にまず行い、中間でどの程度認識が深まったのかを振り返るようにしている。

課題意識が明確になった後、その課題を示す数値がカンボジアの政府統計にあるかどうか、あるならばどの数値を選ぶのかを検討するという作業を行う。その際には、政府統計のサンプリングの行われ方、発行されている年度（古いか新しいか、経年変化が見られるか）、性別に統計が取られているかどうかなど、ジェンダー統計の観点に立って批判的に検討する。

その上で、リーフレットに掲載する数値を選び、選んだ数値の表示形態（表にするか、グラフにするか、女性と男性をどう表示分けするのか一色や線の形など）フォントの大きさはどうするのか）を決める。

発表は、来日するとすぐに研修員がカンボジアから持参したカントリー・レポートの発表を行う。これは、自己紹介も兼ねている。中盤で研修場所を会館に移した際には、会館職員との情報交換のために再度カントリー・レポートの発表を行なう。また、研修成果をカンボジアへ向けて発信するために、最終日には JICA ネットワークを利用してカンボジア側とテレビ会議を行い、研修成果の発表と質疑応答を行う。研修成果を帰国後に普及する際にも、効果的にプレゼンテーションを行うことは重要であるため、プレゼンテーションやワークショップの基礎知識と手法についても学習内

容に含めている。

リーフレット作成はグループ・ワークで行うが、分野ごとに担当を決めて図表や文章を考え、最後にみんなで持ち寄って修正するという手順で行う。

## (6) 運営方法

プログラムの運営にあたっては、日々の学習が蓄積されて知識が体系化され、最後にリーフレットという成果物が生み出せるようにするために、ファシリテーターの役割が重要であると考えている。そこで両年度とも、研修内容をある程度理解しつつ、毎日同行し、研修員の学習状況を把握し、研修の進み具合を促進する役割として、英語に堪能であり、国際協力経験を有するコース・リーダー（1名）を置いた。

研修はクメール語・日本語で実施されるため、JICA の配置する研修監理員（1名）が通訳を行い、研修員の母国語で研修内容が理解できるよう配慮している。研修監理員はまた、研修の全日程に随行し、視察先への同行、生活面でのサポートも行う。

リーフレットの作成の際に、特に文字が十分に読み書きできない人を対象としたリーフレットを作成するためにはパソコン・スキルが鍵となるため、2005年度はパソコン・インストラクターを置き、研修員に技術面指導や助言を行った。

## 4. 研修の成果について

研修成果の評価は、研修終了直後に JICA が他の研修でも使用している所定様式による研修直後アンケートの結果から把握できる。また、本稿の執筆に際して、これまでの2年間をフォロー・アップすべく、会館から質問紙調査をカンボジア側に依頼し回答を得ている。この調査は、研修員のみならず、研修員の直属の上司（課長）および本研修を担当する JICA 専門家に対しても行った。この2種類の調査結果にもとづいて、研修成果について考察する。

## (1) 研修直後アンケートの結果から

研修直後アンケートでは、①設定された到達目標とニーズの適合、②カリキュラム評価、③研修期間、④講師の講義プレゼンテーションについて、⑤テキスト、研修教材、講義施設、⑥研修運営管理、⑦期待充足度、



⑧到達目標達成度の8項目に関して、研修員の自己評価を5段階評価（数字が大きいほど評価が高い）もしくは自由記述で回答するようになっている。本稿では目標と成果との関連について明らかにしたいと考えるため、これらの評価項目の中から①⑦⑧についてのみ取り上げ、2004年度と2005年度を対比させながら研修成果について検討してみたい。

JICAでは、事後アンケート用の質問項目として、会館の立てた目標を3つにまとめている（表2参照）。

表2 直後アンケートの到達目標

2004(平成16)年度	2005(平成17)年度
① ジェンダー統計に関する基礎知識と技法、また日本における女性情報やジェンダー統計についての日本の経験を参照し、カンボジア政府に対するジェンダーに関する要望書案を作成する	① ジェンダー統計に関する基礎知識・技法を学び、男女別統計を適切に分析できる
② ワークショップとプレゼンテーションの基礎知識と技法に基づき、要望書案についての発表を行うことができる	② ワークショップとプレゼンテーションの基礎知識と技法に基づき、カンボジアにおけるジェンダー問題について、背景説明を行うことができる
③ ジェンダー統計リーフレットを作成する	③ ジェンダー統計普及の基礎となるリーフレットを作成する

設定された到達目標がニーズに適合していたか否かを問う5段階評価についてみると、2004年度は5点をつけたのが2人と4点が2人で、平均は4.5点である。2005年度は、4人とも4点をつけており、2004年度の方がやや評価が高くなっている（表3参照）。

期待充足度は、2004年度は5点が2人と4点が2人で平均4.5点、2005年は4人とも4点という結果で、やはり2004年度の方がやや高い評価が出ているが（表4参照）、いずれの年度ともこの2つの項目に対する評価は高いといえるだろう。設定された目標はニーズに適合しており、期待感は満たされたとみなすことができるだろう。

表3 到達目標とニーズの適合性 単位：人

5段階評価	2004年度	2005年度
適合	5	0
↓	4	4
↓	3	0
↓	2	0
非適合	1	0
平均	4.5点	4点

表4 期待充足度

単位：人

5段階評価	2004年度	2005年度
適合	5	0
↓	4	4
↓	3	0
↓	2	0
非適合	1	0
平均	4.5点	4点

各目標に対する研修員の達成度と活用可能性についての評価を一覧表にしたものが、表5である。目標1の到達度の平均は4.25点、活用可能性は4.75点と達成度より活用可能性を高く評価している。目標2の到達度の平均は4.5点、活用可能性も同じく4.5点である。目標3の到達度の平均は4.5点、活用可能性4.75点と目標1と目標3の評価が高い。ある研修員は自由回答欄に、「リーフレットを作成するための確実な統計の選び方がわかった。それにより、ジェンダー格差を反映するリーフレットを作成することができた。このリーフレットは小さいけれども指導的立場にある者にとって価値のあるものだ。」とリーフレット作成技法の有用性について書いている。

表5 2004年度の達成度と活用可能性

単位：人

5段階評価	目標1		目標2		目標3	
	達成度	活用可能性	達成度	活用可能性	達成度	活用可能性
できている	5	3	2	2	2	3
↓	4	1	2	2	2	1
↓	3	0	0	0	0	0
↓	2	0	0	0	0	0
できていない	1	0	0	0	0	0
平均	4.25点	4.75点	4.5点	4.5点	4.5点	4.75点

達成度と活用可能性を一覧にしたのが、表6である。目標1の到達度の平均は3.75点、活用可能性は4.25、目標2の到達度の平均は3.75点、活用可能性は4点、目標3の到達度の平均は3.5点、活用可能性は4点と、いずれの目標に関しても到達度よりも活用可能性の方が高くなっている。

2004年度と2005年度の研修員の評価点の違いは、評価に対する考え方の個人差があるので一概には言えないが、2004年度の研修員よりも2005年の研修員の方がリーフレット作成を困難に感じていたことが関連していると推測される。それは、研修員のパソコン・

スキルの違いとも言えるし、また文字を十分に読み書きできない人に対するリーフレットにはモデルとするものがなく、ほとんど独自に表示を工夫せねばならなかったことが困難と感じられ、それゆえ満足できるくらいの水準に作り上げられなかったということの表れとも思われる。

直後アンケートでは、活用可能性に対する評価が高い傾向になったが、それでは、研修後に行ったフォローアップ・アンケートの結果から実際に活用できたかどうかを検討してみたい。

表6 2005年度の達成度と活用可能性 単位：人

5段階評価	目標1		目標2		目標3	
	達成度	活用可能性	達成度	活用可能性	達成度	活用可能性
できている	5	0	1	0	0	0
↓	4	3	3	3	4	2
↓	3	1	0	1	0	2
↓	2	0	0	0	0	0
できていない	1	0	0	0	0	0
平均	3.75点	4.25点	3.75点	4点	3.5点	4点

## (2) フォローアップ・アンケートの結果から

### (2)-1 目的と方法

フォローアップ・アンケートは、2006年5月30日～6月7日までの期間に、Eメールで実施した。2004年度の研修員にとっては、研修終了から1年3ヵ月後、2005年度の研修員にとっては7ヵ月後に当たる。

調査の目的は、研修員が研修で学んだことがどのように活用されているのか、研修の成果としてどのような能力が向上したのかを把握することにあった。そのため、①研修成果の活用、②能力の向上、③研修を受けたもの同士のその後の連携、④研修プログラムの改善点の4点について質問した。本稿では、研修成果の活用について明らかにするために、この中から①②に絞って集計結果をみていく。

研修員の回答8票のうち、1票の回答が不備であったために集計からはずし、7票分について述べる。回答者の属性は、女性省職員4人（女性3、男性1）、他省庁職員3人（女性1、男性2）である。

### (2)-2 研修成果の活用

#### 〈研修員の回答〉

研修員に対して行った「研修で得たことを仕事に活

用できたか」という質問に対しては、女性省職員4人ともに「大いにできている」と回答している。他省庁職員は「大いにできている」1人、「少しできている」2人となっている。女性省職員と他省庁職員とを比較すると、女性省職員の方が活用できていると回答している（表7参照）。

研修で学んだことの中で、「大いに活用できている」という回答割合の高いのは、「ジェンダー統計の基礎知識」、「リーフレットの作成技法」、「プレゼンテーションの知識と技法」である。この結果は、直後アンケートの活用可能性についての回答とも共通する（表8参照）。具体的には、女性省の職員の場合には、「公務員の性別・年度別・職位別統計を作成する」、「国立統計研究所とともに分野別・性別データを整備する」など、統計データの整備に活用している。また、「統計を通じてジェンダー問題を把握するためのセミナーを中央レベル・地方レベルの政策決定者に対して行う」、「関係省庁に対してジェンダー政策に関するセミナーを開催する」、「国際女性デーに研修で作成したリーフレットを展示してジェンダー統計を広報する」など、研修で得たことを普及・広報する際に活用している。

あまり活用できていないと回答する割合が高かったのは農業省の職員であるが、その理由として「（農業省は）ジェンダー問題について指導的な立場の省庁ではない。私の担当業務はジェンダーだけではないため、（研修時に得た）すべての資料を読む時間がない。農業分野におけるジェンダー統計パンフレットの作成予算が不足している」（かっこ内は筆者が補填）と回答しており、研修内容が役立たないということよりも、仕事上で活用する機会が少ない、農業分野でジェンダー課題がまだ重視されていないことがその理由として挙げられている。

それでも全く活用していないわけではなく、どんな面で活用したかという自由記述で回答する欄には、「ジェンダー統計に関する知識を使って、農業分野における政策立案を行った」、「EUの支援によるカンボジア北西部の経済および社会の再建のための総合計画の作成に活用した」など、政策立案の際に活用していることが回答されている。また、「農林水産省の新入省者に対してジェンダー問題の講義を行った」というように、省内の研修にも生かしているし、「農業分野のジェンダー・ワーキンググループのメンバーに対して、ジェンダー統計パンフレットの作成について説明

表7 研修で得たことを仕事に活用できたか 単位：人

	女性省	他省庁	計
a. 大いにできている	4	1	5
b. 少しできている	0	2	2
c. あまりできていない	0	0	0
d. 全くできていない	0	0	0
合計	4	3	7

表8 活用できた点 単位：人

	大いに活用		少し活用		あまりできていない		全くできていない	
	女性省	他省庁	女性省	他省庁	女性省	他省庁	女性省	他省庁
(1) ジェンダー統計の基礎知識	4	3	0	0	0	0	0	0
(2) リーフレットの作成技法	4	1	0	1	0	1	0	0
(3) プレゼンテーションの知識と技法	3	2	1	1	0	0	0	0
(4) ワークショップの知識と技法	0	1	4	2	0	0	0	0
(5) 日本の女性政策について知ったこと	0	0	4	2	0	1	0	0
(6) 日本での視察や訪問先での体験	0	1	4	2	0	0	0	0
(7) 講師のレジュメや配布資料	0	1	4	1	0	1	0	0

を行った」というように普及も行っている。研修員個人の職務と関連した部分では大いに活用しているが、ジェンダー課題が省内全体で取り組む課題としての位置づけを得ていないことから、活用に対する評価が低く採点されたのではないだろうか。

〈女性省の上司による回答〉

女性省の上司は、研修に派遣した目的を「①ジェンダー統計を説明するための知識を得る、②日本におけるジェンダー統計制度および利用の仕方を勉強するため、③コンピュータによってパンフレットを作成し、識字者および非識字者が利用できるようにする」と記述しており、その目的は「大いに達成できている」と回答している。また、研修成果も「大いに活用できている」とみており、特に「ジェンダー統計の基礎知識」、「リーフレットの作成技法」、「プレゼンテーションの知識と技法」を「大いに活用できている」としている。この回答は、女性省の研修員の回答と重なる。

〈JICA 専門家による回答〉

PGM プロジェクトを担当する JICA 専門家は、国別研修を行う目的として次のような5点を挙げている。

- ① PGM プロジェクト内の支援だけではジェンダー統計全般を総合的にまた集中して教えていくには限界があるため、ジェンダー統計についての豊富な資源をもつ日本で研修員が学ぶことで、その総合的な知識や技術を習得する。

- ② カンボジアではジェンダー統計についての経験がほとんどないため、日本で学ぶことで具体的イメージを持つ。
- ③ ジェンダー主流化促進を任務としている行政官が、質の高い仕事をしている日本の専門家から学ぶことによって、ジェンダー統計の本質をつかみとる。
- ④ ジェンダー統計を普及し、活用するための技術や経験を学ぶ。
- ⑤ カンボジア女性省および関係省庁と日本のジェンダー統計の第一人者である国立女性教育会館が協力関係を築きながら、ジェンダー統計に関する知識や技法を向上させていく。

このような派遣目的を達成できたかどうかという質問に対しては、「少しできている」と回答している。その理由として、「目的はある意味では大きなゴールなので、研修してすぐに達成できるものではないかもしれない。しかし、ゴールに向かうプロセスは研修によって確実に進んでいる」と指摘されている。

研修成果の活用についても、やはり「少しできている」という回答である。そして、「仕事面（実際面）での効果はすぐに特化した形で現れることは少ないが、じわじわと様々な場面で染みだすように日々現れている。たとえば、様々な協議の場での発言や、文書の作成において、研修生が他の人をリードする機会がよく見られる。また、会議などの場で研修員の態度に自信

が見えてきた」とコメントされている。研修成果というものはすぐに目に見えるものばかりではなく、研修後に職務の中で知識が浸透することによってゆるやかに表れてくるものもあるということを留意する必要があるだろう。

仕事で活用できている具体的なことは、研修員の回答と重なるが、JICA 専門家の回答の方がより詳しい。たとえば、「ジェンダー統計指標のリストを研修員が中心となって作成した。このリストは、現在作成中のジェンダー・データベースの基礎となっている」、「ジェンダー・データベースを用いてのグラフや表のパッケージの作成を研修員が担っている」ことが指摘されている。また、「様々な会議で、研修員たちがジェンダー統計の重要性について発言したり、ジェンダー統計を用いてジェンダー課題を説明したりと貢献している」と普及に貢献していることも指摘されている。2004年度に作成したリーフレットは、帰国後に英文のネイティブ・チェックをかけ、図表をより見やすいように修正した上で完成させ、現在までに英文で3,000部、クメール語に翻訳したバージョンが3,000部印刷され、省庁内、NGO に対して、また国際女性デーなどのイベントの際に配布されたという。

(2)-3 能力の向上

研修の結果、どのような能力が向上したのか、表9

のような7つの項目について質問した。研修員、上司、JICA 専門家の回答を対比しながらみていく。

研修員の回答では、「(1) ジェンダー平等に敏感な視点」、「(2) ジェンダー主流化を推進しようとする意識」は、全員が「大いに向上した」と答えている。また、「(3) カンボジアのジェンダー状況を分析する能力」、「(4) カンボジアのジェンダー状況について他者に説明する力」も、大半の研修員が「大いに向上した」と答えている。「(5) 統計を批判的に見る能力」については、「少し向上した」と答える割合が高い。「(6) 政策を分析する能力」については、女性省の職員のほとんどは「大いに向上した」と答えているが、他省庁の職員は「大いに向上」から「あまり向上しない」まで回答にばらつきがみられる。

以上のような結果から、本研修は、研修員がジェンダー平等の視点を身につけ、ジェンダー主流化を推進しようとする動機づけを高めるという意識面での効果がみられる。また、ジェンダー視点からの分析力も、ある程度は身についたといえるだろう。しかし、それを統計データの質の批判や政府統計への要望という形で政策に結び付けていく面では、本研修の中だけでは達成しきれていないように思われる。特に、女性省職員に比べ、ジェンダーに関連した政策を立案する機会が少ない他省庁の職員は(5)、(6)への評価が低くなっている。

表9 向上した能力

単位：人

	大いに向上		少し向上		あまり向上しない		全く向上しない	
	女性省	他省庁	女性省	他省庁	女性省	他省庁	女性省	他省庁
(1) ジェンダー平等に敏感な視点	4	3						
(2) ジェンダー主流化を推進しようとする意識	4	3						
(3) カンボジアのジェンダー状況を分析する能力	4	2		1				
(4) カンボジアのジェンダー状況について他者に説明する力	4	1		2				
(5) 統計を批判的に見る能力		1	4	1		1		
(6) 政策を分析する能力	3	1	1	1		1		
(7) その他	女性省職員： ・女性男性の格差を示すパンフレットの作成能力及びジェンダー問題調査能力 ・ジェンダー問題に関わるパンフレット作成能力及び調査能力 ・ジェンダーに対応した計画または政策立案能力 ・ジェンダーに対応した計画または政策立案能力 他省庁職員： ・カンボジアにおける政策立案を行うために、日本のジェンダーの発展状況の基礎知識を習得できた。 ・ジェンダー統計パンフレットを作成するために、統計の選定や統計データの収集をすることができる。 ・ジェンダー問題の重要性について認識し、またカンボジアの女性男性の問題を分析することができる。							

女性省の上司は、(1)から(6)までの全設問について「大いに向上した」と答え、また JICA 専門家も全設問について「大いに向上した」と答えているというように、能力の向上については、研修員自身よりも上司の評価の方が高い。JICA 専門家は、「ジェンダー統計研修のみによって向上したと限定するのは難しいが、日本でのジェンダー統計研修がプロジェクトにとって補完的あるいは相乗的な形としてカウンターパートの能力向上に大きく貢献していることは確かである」としながら、設問に挙げた項目以外にも、「カンボジア以外の状況とカンボジアの状況を比較できるようになった（幅広い視点を持つようになった）」、「『(5) 統計を批判的に見る能力』については、日本での研修の貢献の比重が大きい」と指摘している。

### (3) 研修成果についての考察

2つのアンケート調査の結果を総合して研修成果について考えると、研修直後のアンケートでは、2004年度の3つの目標の達成度は4.5点以上と研修員によって高い自己評価がなされているが、2005年度の評価は3.75～3.5点と低くなっている。このことは、両年度ともにリーフレット作成を研修のアウト・プットとして想定していたが、2004年度は省庁職員・地方行政職員向けのリーフレットであり、会館が作成したモデルがあったが、2005年度は非識字者向けということで、他にモデルとなり得るものがなかったという事情も関連しており、2005年度の研修員の自己評価からだけでは、2004年の方が研修成果があったとは単純に結論づけられない。

両年度ともに、達成度よりも活用可能性に対する評価の方が高い傾向にあった。では実際に活用されているのかをフォローアップ・アンケート結果から考察すると、研修員からみても、上司および JICA 専門家からみても、日本で学んだことが研修員の職務の中で様々な活かされていること、さらに能力向上にもつながっていることが跡づけられた。

「ジェンダー統計」について学ぶことは、現状把握に役立つものであるが、本研修では学んだ成果をリーフレットや冊子として他の人でも利用できるような形に結実させている。研修後の活用可能性が高いと研修員に評価されたのは、自ら使うものを自らが作成するという「教材作成型」の研修であったことにもよると考える。この学習方法は、何かを作り出すという意味

で「実習型」でもあり、また参加者の一人一人が作成に積極的に関わらなければ完成されないことから研修員の主体性を要求する。リーフレット作成にはある程度の時間がかかるために、国内向け研修のような2泊3日程度の短期研修では実現しにくいのが、実践力をつけるためには有用であることが、本研修によって確認されたように思われる。

## 5. おわりに—本研修の可能性と課題

最後に、本研修の特徴について総括し、調査研究の研修への応用可能性について検討したい。

### (1) 男女共同参画を推進する研修としての可能性

第3節、第4節で分析した結果から、本研修の特徴は以下のような6点にまとめることができると考える。

- ① 長期・集中的な研修であり、研修員数は少ないが、その分一人ずつに配慮した研修を行うことができる
- ② 到達すべき目標が明確である
- ③ 目標と呼応して研修の成果（リーフレット）が明確であり、また目に見えやすい
- ④ 帰国後の成果活用や成果の普及が可能である
- ⑤ グループ・ワークを中心とした実習型の研修として、参加者の主体的な関わりを必要不可欠とする
- ⑥ 自分達で使う資料を自らが作成するという「教材作成型」の研修であり、学びが実践に直接的に結びついている

6週間集中的に研修を行うということは国内研修では考えられない時間設定であるが、この長期・集中的な期間が確保できてこそ可能である研修ともいえる。目的と成果の明確な連関は、JICA の実施している PGM プロジェクトの支援という大きな目標があらかじめ設定されていることに由来する。加えて、PGM プロジェクトが目標とするところは、開発途上国の男女共同参画を推進する人材の育成という会館の役割と適合しているということも関わっている。本研修は、研修員が帰国後に成果を普及する役割を担っていることを考慮し、普及のための資料を作成するという「教材作成型」の研修として実施したが、そのために明確

な目標にともなった目に見えやすい成果が得られ、その成果を帰国後の普及に使えることへとつながった。

「教材作成型」のグループ・ワークで行うという学習方法はまた、研修員の学びへの主体的な参加を促進し、男女共同参画推進意識を高めたように思う。成果を生み出すことができたのは研修員の研鑽の結果であるが、この方法は、研修員のエンパワーメントにつながり、実践力を培うためには有効だったと考えられる。

調査研究の成果にもとづいてプログラムを企画し、運営しているということが、本研修の土台を形づくっている。ジェンダー課題とは、女性に特有の問題を意味するのみならず、人口・家族・健康・経済・政治など様々な分野に横断的に関連する課題であることを理解するために、「ジェンダー統計」の基礎知識を学ぶことは有効であった。また、調査研究プロジェクトのメンバーが研修講師を務めることによって、知識や技法を研修員に体系的に伝えることが可能であったということも、本研修を実施する上での強みとなった。

「ジェンダー統計」が、研究と男女共同参画を推進する実践との両輪をもって展開されてきたことも、本研修には役立った。「ジェンダー統計」活動という実践は政策とどのように結びつくのか、また国際的な動向にどのように位置づけられるのかを学びつつ、研修員は学んだ知識をいかに実践に活かしていくのかという知恵を学び、視野を広げていくことができた。男女共同参画の推進過程で、自分達がどのような位置づけにあるのかを確認できたということは、帰国後に研修成果を持続させることにも役立っているように思われる。

会館では、すでに述べたように、男女共同参画推進のための研修に必要な3要素を明確化し、それをふまえて2005年度からは主催事業のプログラムを作成しているが、これまでの研修の蓄積とプログラムに関する研究もまた、本研修に寄与している。研修員がカンボジアのジェンダー課題を把握（実態把握）しながら、男女共同参画推進意識を醸成し、帰国後に推進していく主体になるための力（実践力）を培うという3要素をプログラムの中で結合させることにより、ジェンダーに敏感な視点を深めることができた。

以上、調査研究によって得られた知見を活かすことにより、男女共同参画推進という課題解決に向けてより有効な研修プログラムを作り、実施していくことができるということの一事例として、本事例は位置づけ

られるように思う。また、実践力を培うためには、目に見えやすい成果をそのアウトプットとして想定した実習型の研修が有用であることを本事例は示している。

「男女共同参画基本計画（第2次）」の中に明記されているように、開発途上国におけるジェンダー統計の整備・提供とそのため体制づくりを支援していくことは重要なことである。会館でも引き続き、PGMプロジェクトの支援を通じて開発途上国の女性のエンパワーメントに貢献していく所存である。

## (2) 今後の課題

最後に、本研修から得られた課題について、この種の研修が今後他のところでも行われることを想定して、「ジェンダー統計」に関する研修を企画・実施する場合に考えられねばならない留意点として述べておきたい。

まず第一に、作成期間という課題がある。フォローアップ・アンケートの設問「研修プログラムの改善点」に対して寄せられた意見によれば、ほとんどの研修員がリーフレット作成期間の延長を挙げている。2004年度は4日間、2005年度は7日間をリーフレット作成の実習に当てたが、それでも足りずに、かなり自習する時間が多かったようである。研修プログラムの表には表れない「自習」の多さは、本研修の厳しさを示しているように思われる。リーフレット作成に十分な期間を確保すること、それがかなわない場合には、いかに事前準備を行い時間不足を解消するのかがポイントとなるだろう。

第二に、統計データの質という課題がある。本研修では政府統計を使用したがる、経年比較ができない、農業センサスがない、サンプルリングに問題があるなど、性別統計の有無以前に統計自体が存在しないために、あるいは統計の収集に問題が存在している。研修成果物の質は、データの質に左右される。「ジェンダー統計」に関する研修を行う場合には、いかに質のいい統計データを入手できるのか、そこが難しいことでもあり重要な点でもある。

第三に、研修適正人数に関する課題がある。本研修は、毎年4名と少人数を対象とした研修である点が利点であると同時に、限界のある点でもある。PGMプロジェクトと関連しながら、研修成果が活用・普及されるようにはなっているが、女性省の職員のうち本研

修を受けることができるのは毎年2名、4年間、合計8名である。研修適正人数があると思うので、多ければ効果が表れるというわけではないが、1度の研修で4人2組あるいは3人3組くらいは同時に研修可能な内容であると思われるので、せめてカウンターパートの半分くらいに本研修を受ける機会があったなら、女性省の職員の能力強化という目標は今以上に果たせるのではないかと思われる。

第四に、研修の運営者に関する課題がある。本研修のようにグループ・ワークを主とする実習型の研修では、日々の研修の振り返りを行い、研修員が理解していない部分を補い、リーフレット作成とともに携わり、完成までの精神的な支援者となるファシリテーターなくしては成り立たない。しかし、この種の研修のファシリテーターに適した人材を探すというのは、むずかしいことではないだろうか。研修のファシリテーターとなれるような人材の育成もまた、今後考えていかなければならない課題である。

このように、本研修は年度ごとにプログラムを改善しただけでは解消し得ない課題を抱えてはいるが、実習型の研修としての利点を有するものであり、他機関でも応用可能なように今後とも試行錯誤しながら企画・運営していきたいと考える。

〈注〉

1) 会館が開発途上国の人材育成に関する研修を開始したのは、1989(平成元)年度の「海外婦人教育情報専門家情報処理研修事業」からである。国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)が、1986(昭和61)年に「アジア太平洋地域婦人情報システムの開発に関する地域セミナー」を会館で開催した際に、このセミナーの参加者から婦人情報担当者向けの情報処理に関する研修の要望がよせられ、それに応じて実施されることになった[国立婦人教育会館 1989: 1]。この研修は、2001(平成13)年度からは「国際女性情報処理研修」として、アジア太平洋地域の女性情報に関わる行政官およびNGOメンバーを対象に、女性情報に関する知識およびコンピュータ技能を身につけることを目的として行われてきた。「国際女性情報処理研修」については、本誌に掲載の「国立女性教育会館『国際女性情報処理研修』の五年間—アジア・太平洋地域女性のエンパワーメント支援—」青木玲子、濱田すみ子著を参照。

加えて、1996(平成8)年度からは「女性の教育問題担当官セミナー」をJICAからの委託事業として実施するようになった。この研修は、女性教育担当の行政官を対象に、約1ヶ月の日程で、教育における男女格差是正のための政策立案・実施に必要な知識や情報を得ることを目的に研修を行う。2001(平成13)年度からは、「女性の教育推進セミナー」という名称で引き続き実施している。

- 2) ユーザー・フレンドリネスは、国際的なジェンダー統計運動の中で重視されるに至った考え方であり、ジェンダー統計にとって中心的な課題である。「統計に非専門の人々が統計を利用することを念頭におき、統計表、統計図、解説、配布物およびこれらへのアクセス等において利用者に便宜がはかられ、かつ正確でわかりやすいというべきものである。」[天野 2004: 82]。
- 3) 会館の「ジェンダー統計に関する調査研究」については、[天野 2004]にも詳しく書かれている。
- 4) 1975年の世界女性会議(メキシコ開催)での要請により、1979年に設立された国連機関。開発に女性の役割を積極的に取り入れ、開発途上国の女性の経済活動を正確に評価し、自立のためのプログラム研究や研修を推進することが活動の中心となっている。
- 5) 行動綱領の中での扱いについては、[杉橋 1996、大竹 1997]に詳しい。
- 6) その方針は『男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供に関する調査検討結果について』としてまとめられ、刊行された。
- 7) 統計の持つ二面性について、伊藤は「……統計資料が正しく作成されているなら、社会問題の重要な側面を合計的な数量によって示す」が、「他方で統計のこのような働きは、統計による威圧や隠蔽と隣合わせである。その内容がはなはだ怪しげなGNPとかGDPの値が、国際的にも国内的にもまかり通って各種の説明・説得に使われている」[伊藤 1995: 3-4]ことを指摘している。数学的、統計的であることがすなわち正確というわけではなく、常に統計データの質の検討が重要である。性別表示を持たない統計データが女性の実態を覆い隠す傾向にあったことへの批判から、ジェンダー統計は発展させられてきたのである。
- 8) 会館では2004(平成16)～2005(平成17)年まで、「男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究」を実施し、会館の研修プログラムや他機関で実施されているプログラムを比較検討した。その調査研究の一環とし

て、会館で実施されてきた研修プログラムの「基盤部分」の明確化を行った。整理・明確化された「基盤部分」は、会館で企画・運営する研修に共通する要素として、プログラム作成の際に反映されている。

#### 〈参考文献〉

- 天野晴子  
2004 「ジェンダー統計に関する調査研究」『国立女性教育会館研究紀要』第8号 pp.81-91
- 婦人教育研究会編  
1987 『統計にみる女性の現状』垣内出版(1987年に初めて刊行、翌年に昭和63年版が刊行され、以降2000年までほぼ隔年で刊行されている)
- ヘッドマン, B・ペルーチ, F・スンドストローム, P  
1998 『女性と男性の統計論—変革の道具としてのジェンダー統計—』 梓出版社 (Engendering Statistics :A Tool for Change, Statistics Sweden, 1996)
- 浜野敏子  
2003 「インドネシアにおけるジェンダー統計・指標の作成支援に関する事例」藤掛洋子編著『人々のエンパワーメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察—定性的データの活用に向けて—』国際協力事業団 pp.45-59
- 法政大学日本統計研究所・伊藤陽一編著  
1994 『女性と統計—ジェンダー統計論序説—』 梓出版社
- 伊藤セツ  
2001 「世界のジェンダー統計動向—『世界の女性2000』とIAOSのジェンダー統計セッション』『統計』日本統計協会 2001年5月号 pp.1-6  
2003 「ジェンダー統計・ジェンダー統計研究の動向」『学術の動向』日本学術協力財団 2003.4 pp.28-31
- 伊藤陽一  
1995 「ジェンダー統計—その特徴と可能性—」『婦人教育情報』国立婦人教育会館 No.31 pp.2-11  
1997 「日本におけるジェンダー統計—現状、問題、克服の方向—」『国立婦人教育会館紀要』国立婦人教育会館 創刊号 pp.89-97  
2002 「ジェンダー統計をめぐって—ジェンダー統計の理論・運動と課題—」『教育学研究室紀要』女子栄養大学栄養学部教育学研究室 第4号 pp.2-22
- 伊藤陽一編  
2003 『ジェンダー統計研究の新展開と関連データベースの構築』(平成13-14年度科学研究費補助金研究結果報告書)
- 国立婦人教育会館  
1989 『平成元年度 海外婦人教育情報専門家情報処理研修実施要項』  
1997 『女性及び家族に関する統計データベース研究開発報告書』
- 国立女性教育会館、内閣府男女共同参画局総務課、伊藤陽一編  
2002 『性別データの収集・整備に関する調査研究報告書』
- 国立女性教育会館、伊藤陽一、杉橋やよい編  
2003 『男女共同参画統計データブック 日本の女性と男性2003』ぎょうせい  
2006 『男女共同参画統計データブック 日本の女性と男性2006』ぎょうせい
- 大竹美登利  
1997 「ジェンダー統計の中での位置づけ」『家庭経営学研究』日本家政学会 No.32 pp.11-19
- 杉橋やよい  
1996 「ジェンダー統計の国際的展開と日本の課題」『女性労働研究』女性労働問題研究会 第30号 pp.32-36
- 鈴木陽子  
2006 「カンボジア王国ジェンダー主流化への支援」、『共同参画21』ぎょうせい 2006年5月 pp.28-31
- 田中尚美  
1994 「国連における女性に関する統計のための諸活動」『女性と統計—ジェンダー統計論序説—』法政大学日本統計研究所・伊藤陽一編著 梓出版社 pp.4-25
- 〈参考〉  
企画助言・講師  
杉橋やよい(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター講師、会館客員研究員)  
企画・運営担当  
高橋由紀(会館研究国際室研究員)  
コース・リーダー 2004年度 池田悦子(かいはつマネジメント・コンサルティング)



2005年度 大崎麻子（ジェンダーと開発コンサルタント）

パソコン・インストラクター

2005年度 本橋明子（ア・ポイントITコーディネーター）

通 訳 2004年度 福富友子

2005年度 スワイ・レン

（たかはし・ゆき 国立女性教育会館研究国際室研究員）